

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成29年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン

【事業概要】

現状と課題	近年の大規模地震の発生時に、大規模な盛土造成地において滑動崩落など甚大な被害が発生し、全国的に宅地耐震化の必要性が認識されており、調査・啓発事業を早急に推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大規模な地震時における盛土造成宅地の崩落による被害から市民の生命と財産を守るために、大きな被害を生じさせる恐れがある大規模盛土造成宅地を把握し公表することで、市民の災害に対する注意喚起を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域の大規模盛土造成地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市全域における大規模盛土造成地を抽出し、その分布状況を把握し、マップにて公表する。次に地下水位調査と安定計算を実施し、判定結果を居住住民に通知し注意喚起を図る。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		1,979 千円
財源内訳	国庫支出金	989 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	990 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	035 宅地耐震化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	3,429 千円	2,945 千円	1,979 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	二次スクリーニングの必要性の検証と実施個所の優先度の評価を行うことが出来た。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内全域	h a	13,851	13,851	13,851

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
分布状況マップ作成	%	100	100	100
第二次スクリーニング計画作成(予備調査)	%	70	80	90
活動指標分析結果	平成24～25年度に市内全域における大規模盛土造成地を抽出し、崩落時に住民・住宅への被害が大きいと思われる箇所について、地下水位・盛土状況を現地調査した。その結果から第二次スクリーニング計画を作成した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
分布状況マップ公表	%	100	100	100	令和2年度	100
第二次調査の必要性・優先度の検証	%	70	80	90	令和2年度	100
成果指標分析結果	平成29～令和元年度の調査により、大規模盛土造成地においてより詳細な安定計算の解析を行うことができ、直ちに危険として判断される盛土は確認されていない。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	危険ブロック塀等撤去支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成30年度 ～ 令和元年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成31年度加古川市危険ブロック塀等撤去支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	大阪府北部地震後に危険ブロック塀等に対する通報・相談が増える中、危険ブロック塀等に対する指導、撤去補助制度の説明や周知を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象ブロック塀等の撤去をすすめることにより、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するとともに、安全かつ迅速な避難のための経路を確保し、市民の生命を守る。
対象 ※誰、何に対して	道路等に倒壊する可能性のある市内の危険ブロック塀等の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象ブロック塀の所有者が実施するブロック塀等の撤去工事に要する経費に対して、国・県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	5,616 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,808 千円
	県支出金	1,404 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,404 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	4,621 千円	5,616 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	令和元年度の危険ブロック塀等撤去補助件数については、住宅40件の計画に対し42件が実施され、成果をあげた。事業の目的、有効性、効率性も妥当と評価する。

事務事業名	危険ブロック塀等撤去支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
危険ブロック塀等撤去補助見込件数	件	0	33	40

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
制度周知世帯戸数	戸	0	95,545	95,980
活動指標分析結果	制度周知として、かこバス車内の広告掲載及び広報への記事掲載を行った。また、通報及びパトロールにおいて判明した危険ブロック塀の所有者に対し、個別の指導及び制度周知を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
危険ブロック塀等撤去補助実績件数	件	0	33	42		40
成果指標分析結果	令和元年度において、本制度を利用し、42件の危険ブロック塀等が撤去された。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	多数利用建築物耐震化助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成26年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	市内の耐震診断義務付け対象となる要緊急安全確認大規模建築物は2施設となっており、災害時には利用者にも被害を与える可能性があるため、いずれの施設も耐震性の確保が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に人命を保護するとともに、施設の機能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和56年5月31日以前（旧耐震基準）に建築された一定規模以上の多数の者が利用する建築物。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象建築物の所有者が実施する耐震化（耐震診断）費用に対して、国、県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	0 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,764 千円	14,858 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	対象となる要緊急安全確認大規模建築物2件中、1件は平成30年度に耐震補強工事を完了し、1件は令和2年度に本助成事業を活用し、耐震改修工事（除却を含む）の予定である。その他の多数利用建築物の耐震化に向けて、さらに制度の拡充が望まれる。

事務事業名	多数利用建築物耐震化助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要緊急安全確認大規模建築物(民間)件数	件	2	2	2
中小規模多数利用建築物(民間)件数	件	0	0	7

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
制度周知	件	2	2	9
制度の活用・相談・指導	件	2	2	9
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
要緊急安全確認大規模建築物(民間)耐震化完了件数	件	0	1	1	令和2年度	2
中小規模多数利用建築物(民間)耐震診断完了件数	件	0	0	0	令和2年度	0
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成17年度 ～ 令和7年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成18年の約70%から平成27年の90%とすることを目標としてきたが、平成27年度末での耐震化率は約81%であった。現在は令和7年度末の目標を97%とし、耐震化率を伸ばすための施策に取り組んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和7年度に住宅の耐震化率を97%の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和56年5月31日以前（旧耐震基準）に建築された住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発チラシの市内全戸回覧や出前講座を通じて意識啓発を図る。国・県の補助金を活用し、簡易耐震診断を実施する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	2,670 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,335 千円
	県支出金	602 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	733 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,842 千円	2,813 千円	2,670 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度に改定した耐震改修促進計画では、令和7年度末の住宅の耐震化率の目標を97%としているが、令和元年度末の耐震化率は83%に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
旧耐震基準で建築された住宅戸数	戸	39,978	39,258	38,654

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
簡易耐震診断実施件数	棟	86	90	81
出前講座実施回数	回	3	2	1
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	2
活動指標分析結果	簡易耐震診断の実施件数や出前講座の実施回数が減ったことは、平成28年度に発生した熊本地震から日が経ったことで、市民の地震に対する安全性の向上に関する意識が薄れたことが一因と考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	83	83	83	令和7年度	97
成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年度並みに留まっている。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度 ～ 令和7年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	事業を開始した平成24年度は県事業の上乗せ補助だけであったが、補助メニューが整理され、事業主体が次第に市に移され、平成29年度からは完全に市事業となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和7年度に住宅の耐震化率を97%の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和56年5月31日以前（旧耐震基準）に建築された住宅で、耐震診断の結果、耐震性が低いとされた住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国・県の補助金を活用し、所有者が行う耐震改修工事等に補助金を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		16,231 千円
財源内訳	国庫支出金	9,590 千円
	県支出金	6,465 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	176 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	13,532 千円	11,299 千円	16,231 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度に改定した耐震改修促進計画では、令和7年度末の住宅の耐震化率の目標を97%としているが、令和元年度末の耐震化率は83%に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。</p>

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
耐震性が低い住宅戸数	戸	20,332	19,601	19,955

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住宅耐震化等促進事業補助件数	件	21	19	25
活動指標分析結果	平成29年度から完全に市町事業化されたため、平成30年度は減少したが、令和元年度は増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	83	83	83	令和7年度	97
成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年度並みに留まっている。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により、大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	300 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	005 河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	300 千円	300 千円	300 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
治水対策促進会	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
治水対策事業要望数	件数	8	8	3
活動指標分析結果	地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。なお、令和元年度より要望内容を見直し、3件に集約することとした。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
治水対策要望実現率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	国、県において、要望を反映した事業に着手いただいております。促進会としての目標は達成できている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度 ～ 令和6年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市総合治水対策が定着し、行政、市民、事業者が協働して、当該事業を含めた多角的な治水対策事業を展開。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民への流出抑制意識の高揚を図るとともに、浸水被害の軽減に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市内の個人・事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合治水対策の流域対策事業として、市民・事業者の各戸雨水貯留タンク設置の助成を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		459千円
財源内訳	国庫支出金	207千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	252千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	005 水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	447千円	782千円	459千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	雨水流出の抑制が図れるとともに、市民の流出抑制に対する意識の高揚を図れた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	16	34	21

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	16	34	21
活動指標分析結果	雨水貯留タンク助成申請数は、初年度（平成27年度）を除き目標件数に達していない。令和元年度は、チラシの配布等、PRに力を注いだ。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
可能となる雨水貯量(推計)	立米	0	7.2	0	令和元年度	50
成果指標分析結果	雨水貯留施設設置助成事業を実施し、流出抑制に寄与する。また、市民の皆さまに、雨水貯留タンクの設置を通じて、防災・減災対策に関心をもっていただくことも、重要な役割である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	河川情報設備整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成30年度 ～ 令和元年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	河川ライブカメラ及び水位計の設置により、効果的な水防活動が行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川の状況把握と供用、職員及び水門操作者の安全確保及び流域住民の主体的な避難の促進。
対象 ※誰、何に対して	浸水被害の多い河川、河川情報
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川ライブカメラによりリアルタイムの映像、水位等の情報を取得し、情報発信する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	25,250 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,250 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	030 河川情報設備整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	0 千円	25,250 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	加古川市が管理する準用河川及び県から管理を受託した水門に係る河川情報の発信により、効果的な水防活動に寄与している。 今後は取得した河川情報を活用し、より適切な水門・樋門操作手法を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	河川情報設備整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象地区	地区	0	0	2

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
浸水被害の多い河川	川	0	0	3
活動指標 分析結果	別府川、泊川、養田川流域での浸水被害が多く、3河川を当該事業の対象とした。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
河川情報システム機器	台	0	0	7	令和元年度	7
成果指標 分析結果	計画数どおりの河川情報システムが導入され、効果的な水防活動が期待できる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み、農地面積の減少に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため、新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	浸水被害の軽減
対象 ※誰、何に対して	市民(浸水被害区域内住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水路の整備及び改修

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	50,246 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	50,246 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	015 一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	40,694 千円	39,700 千円	50,246 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	下水道計画による雨水整備と連携し、市内の浸水被害の軽減に効果を発揮している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
排水路修繕要望件数	件	40	47	48

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
排水路修繕件数	件	40	47	48
活動指標分析結果	要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
修繕率(修繕件数/要望数)	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	要望箇所における事業がなされている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み、農地面積の減少に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により、大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理河川流域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な河川整備を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		43,306 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	28,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,806 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	015 河川整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	34,821 千円	15,860 千円	43,306 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、現況流下能力の確保、未整備区間の整備、準用河川水田川改修事業の早期着手の必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
河川整備延長	m	1,542	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
河川整備率	%	61.8	0	0
活動指標分析結果	河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
河川整備率(年度毎)	%	0	0	0	令和4年度	100
成果指標分析結果	下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の事業(県)の整備状況により着手時期決定する必要があり、現状では指標は伸びない。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	夜間の街頭犯罪は未だ数多く発生している。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多くなってきており、1灯あたりの工事費が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	3,978 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,978 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	030 防犯灯事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	4,638 千円	3,999 千円	3,978 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	夜間の街頭犯罪が未だ数多く発生しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。また平成26年度市民意識調査において、夜間犯罪抑制のためには防犯灯が必要との回答が最も多く、地域からの設置要望が多数あるため、本事業の継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防犯灯設置総数	灯	18,468	18,533	18,602

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防犯灯年間設置灯数	灯	177	65	69
活動指標分析結果	平成19年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの新規要望数は続いている。また設置要望箇所として電柱がないなど、設置が困難な箇所が多くなりつつあるため、1灯あたりの工事費が上昇している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数(加古川市・年末)	件	3,470	2,334	2,021	令和2年度	2,000
成果指標分析結果	犯罪発生件数は減少傾向にあるが、自転車盗などの街頭犯罪は未だ数多く発生しており、特に夜間の街灯犯罪が多い。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故は徐々に減少しているが、いまだ多数の事故が発生しており、交通安全対策が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	一般通行の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）を整備する

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,363 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,363 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	036 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,258 千円	2,346 千円	2,363 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を整備する必要があり、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交通人身事故発生件数	件	1,606	1,531	1,264

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
道路反射鏡新規設置数	基	49	47	30
活動指標分析結果	交通安全の確保のうえで、地元町内会からの要望に基づき、新規設置を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,606	1,531	1,264	令和2年度	1,200
成果指標分析結果	前年度と比較して交通人身事故の発生件数が減少しており、交通安全に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの要望や道路パトロールにより現地調査を行い、安全施設の整備を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路(市道、里道、生活道路)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の整備を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	19,582 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,582 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	035 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	21,324 千円	24,181 千円	19,582 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市市道総延長	k m	1,091	1,128	1,128

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交通安全施設の整備数	件	17	25	35
活動指標分析結果	令和元年度は、交通安全施設の整備を35件行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
交通安全施設の整備率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	予定していた整備件数を全て施工した。					